

豊橋市上下水道事業  
中期経営計画  
(実績報告書)

(平成17年度～22年度)

平成23年9月

豊橋市上下水道局

## —目 次—

I	中期経営計画策定の経緯等	1
II	計画達成状況	2
1	水道事業	2
2	下水道事業	5
(1)	公共下水道	5
(2)	地域下水道	8
3	経費節減等の取組による効果額	11

## I 中期経営計画策定の経緯等

豊橋市では、平成17年3月に総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」が示されたのを受け、行財政運営のシステム改革や市民との協働等を含む「豊橋市経営改革プラン」を策定し、平成18年2月に公表しました。

上下水道局では、この「豊橋市経営改革プラン」を推進するため、平成18年3月に、本市上下水道の「事業運営の基本方針」、「経営基盤強化のための取組」及び「環境保全への取組」を中心として中期的な経営方針及び事業計画を示した「豊橋市上下水道事業中期経営計画」を策定し、公表しました。

「豊橋市上下水道事業中期経営計画」の計画期間は、「豊橋市経営改革プラン」と同じ平成17年度から22年度までの6年間としましたが、平成21年3月には、前半3か年の進捗状況と成果を検証するとともに、当初計画を見直し、後半3年間の取組を改めて示した「豊橋市上下水道事業中期経営計画（改訂版）」を公表しました。

本報告書は、計画期間の終了に伴い、計画に基づいて実施した取組の成果と計画の達成状況を公表するものです。



ボトルドウォーター「とよっすい」  
平成23年7月販売開始

## II 計画達成状況

### 1 水道事業

収入増加の取組としては、水道料金の滞納予防対策、滞納整理強化対策などを積極的に実施し、平成22年度分（現年度分）水道料金の収納率は99.64%（平成23年5月末現在）と、高い水準を確保することができました。また、老朽管更新に係る国庫補助制度を活用して平成21年度から新たに国庫補助金の交付を受けるなど、より一層の財源確保に努めました。

支出削減の取組としては、高金利企業債を対象に、平成17年度、18年度及び22年度において借換えを、平成19年度において繰上償還を実施し、後年度における支払利息の低減を図りました。また、定員管理に関しては、平成17年度の予算定数108名に対し平成22年度の職員数は100名となり、計8名の減員等により人件費の削減を図りました。

以上のような取組の結果、収益的収支においては、平成20年度を除く各年度の経常損益が計画値よりも改善しました。また、経営状況の改善等に伴い、未処分利益剰余金を減債積立金に積み立て、企業債の償還財源に充てることによって利益剰余金の有効活用を図りました。

企業債残高については、計画期間後半における借入れの抑制や平成19年度における補償金免除繰上償還の実施により平成22年度末残高は6,767百万円となり、計画期間6年間で3,371百万円の残高減少となりました。

中期指標における普及率については、平成22年度の計画値99.33%に対し同年度の実績値では99.36%となり、計画値を0.03ポイント上回りました。有収水量の総配水量に対する割合を示す有収率については、「給水管リフレッシュ事業」により漏水の原因となる鉛給水管を解消したことや、「第5期配水管整備事業」の中で老朽管の布設替が進んだことなどに伴い、平成22年度の計画値93.0%を達成することができました。

将来需要予測における給水人口では、人口の順調な伸びを見込んで平成22年度の計画値を387,400人としていましたが、実績では景気低迷や人口減少化等の影響から平成21年度から減少に転じ、平成22年度の実績値は379,197人となりました。

また、節水型社会の定着等により年間総配水量が年々減少傾向にあります。自己水源の水質悪化等に伴い愛知県営水道からの受水量が増加し、平成22年度の県水依存率は70.14%となりました。

主要施策である「第5期配水管整備事業」では、平成16年度から22年度までの事業期間において、計画事業量99,500m、5,640百万円に対し実績では106,463m、5,810百万円を実施し、老朽配水管の更新・耐震化を積極的に進めました。

同じく平成16年度から22年度までを事業期間とする「水道施設整備事業」では、計画事業量2,940百万円に対し実績事業量は2,810百万円となり、浄水場、給水所、配水場等における老朽設備等の更新と危機管理体制の充実を図りました。

《水道》

○中期財政収支計画

上段：計画（H20-22は見直し後）

①収益的収支（税抜）

下段：実績

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
水 道 料 金	5,483	5,493	5,524	5,514	5,547	5,580
	5,469	5,483	5,517	5,462	5,366	5,359
受託事業収益等	406	516	340	351	344	356
	346	417	333	354	259	260
そ の 他 収 益	68	69	60	81	65	65
	73	83	94	83	45	56
収 益 計	5,957	6,078	5,924	5,946	5,956	6,001
	5,888	5,983	5,944	5,899	5,670	5,675
人 件 費	896	909	915	766	853	859
	850	861	865	792	783	733
物 件 費	3,064	3,137	2,686	2,715	2,797	2,810
	2,985	3,098	2,646	2,682	2,675	2,636
減価償却費等	1,519	1,590	1,636	1,624	1,705	1,721
	1,504	1,543	1,572	1,619	1,662	1,652
支 払 利 息	426	380	346	287	263	235
	421	377	341	287	262	235
受託事業費等	398	499	338	350	336	348
	340	406	328	348	258	260
費 用 計	6,303	6,515	5,921	5,742	5,954	5,973
	6,100	6,285	5,752	5,728	5,640	5,516
経 常 損 益	△ 346	△ 437	3	204	2	28
	△ 212	△ 302	192	171	30	159
利益剰余金 計	1,870	1,433	1,436	2,088	2,090	2,118
	2,004	1,702	1,894	2,055	1,532	1,165

②資本的収支（税込）

上段：計画（H20-22は見直し後）

下段：実績

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企 業 債	359	261	250	100	0	0
	358	308	150	100	0	672
負 担 金	560	614	519	484	515	527
	545	495	511	470	385	378
補 助 金	-	-	-	-	125	125
	-	-	-	-	125	125
出 資 金	60	60	60	20	0	0
	60	60	20	20	0	0
そ の 他 収 入	164	64	64	64	64	64
	164	64	64	64	64	64
収 入 計	1,143	999	893	668	704	716
	1,127	927	745	654	574	1,239
一般建設改良費等	961	1,357	836	730	677	743
	692	655	605	695	461	672
配水管整備費	800	800	810	805	940	930
	793	795	797	790	927	914
水道施設整備費	420	420	420	399	546	420
	384	344	416	401	424	446
償 還 金	852	721	692	563	570	554
	847	770	983	563	570	1,226
支 出 計	3,033	3,298	2,758	2,497	2,733	2,647
	2,716	2,564	2,801	2,449	2,382	3,258
差 引 不 足 額	△ 1,890	△ 2,299	△ 1,865	△ 1,829	△ 2,029	△ 1,931
	△ 1,589	△ 1,637	△ 2,056	△ 1,795	△ 1,808	△ 2,019
補 て ん 財 源	2,802	2,598	2,006	2,422	2,370	2,133
	2,769	2,779	2,780	2,415	2,894	3,325
残 額	912	299	141	593	341	202
	1,180	1,142	724	620	1,086	1,306

③企業債残高

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 額	9,645	9,185	8,743	7,892	7,321	6,768
	9,649	9,188	8,354	7,891	7,321	6,767
うち公的資金	9,645	9,185	8,743	7,892	7,321	6,768
	9,649	9,188	8,354	7,891	7,321	6,277

○中期指標

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率(%)	94.51	93.29	100.05	103.56	100.04	100.47
	96.52	95.19	103.33	102.99	100.53	102.89
職員1人当たり 営業収益(千円)	61,896	65,204	64,978	68,007	68,132	68,647
	62,453	65,483	64,825	67,439	64,997	64,931
職員1人当たり 営業費用(千円)	61,073	65,806	61,099	62,628	65,230	65,438
	60,376	64,896	59,338	62,483	61,763	60,655
普及率(%)	99.29	99.29	99.35	99.32	99.33	99.33
	99.31	99.31	99.31	99.32	99.34	99.36
有収率(%)	91.7	91.9	91.9	93.0	93.0	93.0
	92.1	92.4	92.9	93.0	93.0	93.0

○定員管理に関する計画

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：人）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
水道事業会計 支弁職員数	108	105	103	99	100	100
うち損益勘定 支弁職員数	96	93	91	87	87	87
	94	91	91	87	87	87

※管理者1人を含む。

○給与の適正化に関する計画

一般会計に準じます。

○将来需要予測

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：人）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政区域内人口	379,000	381,000	382,000	385,900	388,000	390,000
	379,947	381,656	383,945	384,431	382,491	381,631
給水人口	376,300	378,300	379,500	383,270	385,400	387,400
	377,309	379,032	381,295	381,819	379,984	379,197

○主要施策（本計画期間中に実施するもの）

区分	実施年度	概要
第5期配水管整備事業	H16～22	老朽管の更新及び耐震化
水道施設整備事業	H16～22	老朽設備等の更新、危機管理体制の充実
給水管リフレッシュ事業	H14～18	市内全域の鉛給水管の解消

○設備投資計画

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第5期配水管 整備事業	800	800	810	805	940	930
	793	795	797	790	927	914
水道施設 整備事業	420	420	420	399	546	420
	384	344	416	401	424	446
給水管リフレッ シュ事業	437	557	-	-	-	-
	414	530	-	-	-	-
老朽施設の 改築更新等	263	262	260	148	112	130
	230	235	136	141	74	72

## 2 下水道事業

### (1) 公共下水道

経営においては、使用料収入の増に直接影響する水洗化率の向上を図るため、平成22年度末の水洗化率96.4%を目指し、大岩・二川地区を水洗化向上モデル地区に指定し、重点的に普及促進活動を行うとともに未接続者に対しても継続的に接続要請を行いました。また、支出の面においては、支払利息の低減を図るため、平成17年度、19年度及び22年度に公営企業債の借換えを行いました。

事業においては、第7次拡張事業計画として大山中継ポンプ場の増設、大岩汚水幹線の建設とあわせて大岩・二川地区181haの整備を進めたほか、平成22年度末には中島処理場分流水処理施設の供用を開始しました。また、浸水対策として、下地ポンプ場、松島ポンプ場及び牟呂ポンプ場のポンプ増設、下地排水区及び牛川第2排水区の雨水管渠整備とともに、吉田方排水区についても事業着手したほか、駅前大通地区における道路冠水対策として雨水調整池を設置しました。さらに、公共用水域の水質保全を図るため、合流式下水道改善事業として10か所の雨水吐室にきょう雑物除去装置を設置したほか、汚濁負荷量及び未処理下水の放流を削減するため、管きよの改良を行いました。

これらの結果、収支状況においては、収入では、事業費用の減少に伴い一般会計からの負担金が減少したものの、支出では、支払利息が減少した結果、平成22年度末の利益剰余金は計画に比べて270百万円増加しました。

中期指標においては、平成22年度の経常収支比率の目標値を101.76%としていましたが、実績では104.06%となり、当初計画に対し2.3ポイントの収支改善が図られました。一方、普及率では、平成22年度の目標値を70.8%としていましたが、実績では70.6%となり、0.2ポイント目標値を下回りました。

定員管理においては、業務執行体制の見直しにより、計画的に職員の削減を図りました。特に、平成19年度においては、計画を上回る削減を達成しましたが、平成22年度末においては、目標の95人に対し、実績では96人と、目標を1人下回りました。

《公共下水道》

○中期財政収支計画

上段：計画（H20-22は見直し後）

①収益的収支（税抜）

下段：実績

（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
下水道使用料	3,835	3,819	3,829	3,860	3,881	3,891
	3,789	3,816	3,839	3,822	3,741	3,742
他会計負担金	2,526	2,452	2,389	2,360	2,365	2,389
	2,459	2,383	2,319	2,343	2,283	2,224
他会計補助金	521	482	465	428	408	381
	511	480	462	428	406	385
その他収益	14	14	15	29	20	20
	18	22	42	35	14	16
受託事業収益	35	0	19	14	0	19
	25	0	9	16	0	0
収益計	6,931	6,767	6,717	6,691	6,674	6,700
	6,802	6,701	6,671	6,644	6,444	6,367
人件費	736	749	785	744	836	762
	672	688	687	751	746	628
物件費・維持補修費等	1,891	1,961	1,942	2,078	2,099	2,098
	1,812	1,866	1,933	2,004	1,865	1,876
減価償却費等	2,011	2,018	1,998	2,137	2,144	2,210
	2,006	2,015	2,002	2,126	2,122	2,133
支払利息	2,086	1,907	1,879	1,655	1,577	1,495
	2,053	1,901	1,799	1,655	1,571	1,482
受託事業費	33	0	18	13	0	19
	23	0	8	15	0	0
費用計	6,757	6,635	6,622	6,627	6,656	6,584
	6,566	6,470	6,429	6,551	6,304	6,119
経常損益	174	132	95	64	18	116
	236	231	242	93	140	248
利益剰余金計	1,212	1,344	1,439	1,774	1,692	1,508
	1,353	1,493	1,723	1,802	1,837	1,778

上段：計画（H20-22は見直し後）

②資本的収支（税込）

下段：実績

（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国庫補助金等	1,765	1,457	1,251	1,352	876	1,294
	1,491	1,693	1,397	1,206	1,011	1,126
企業債	2,434	1,444	1,478	1,917	1,528	1,553
	2,076	1,561	2,431	1,735	1,414	5,296
負担金	21	62	77	79	95	57
	21	66	95	78	95	92
一般会計出資金	1,602	1,533	1,693	1,073	970	1,207
	1,602	1,533	1,393	1,073	970	921
収入計	5,822	4,496	4,499	4,421	3,469	4,111
	5,190	4,853	5,316	4,092	3,490	7,435
建設改良費等	399	461	594	574	325	514
	348	380	387	560	294	225
下水道築造費	3,505	2,982	3,072	3,212	2,661	2,992
	2,776	3,431	3,333	2,833	2,609	2,896
受益者負担金	13	18	20	22	20	14
徴収費	12	17	20	22	13	12
支払利息	83	79	74	69	64	58
	83	79	74	69	64	58
償還金	4,027	3,051	2,905	2,934	2,975	2,934
	4,009	2,916	3,684	2,934	2,975	6,781
支出計	8,027	6,591	6,665	6,811	6,045	6,512
	7,228	6,823	7,498	6,418	5,955	9,972
差引不足額	△ 2,205	△ 2,095	△ 2,166	△ 2,390	△ 2,576	△ 2,401
	△ 2,038	△ 1,970	△ 2,182	△ 2,326	△ 2,465	△ 2,537
補てん財源	2,235	2,125	2,196	2,576	2,681	2,411
	2,220	2,292	2,427	2,556	2,711	2,661
残額	30	30	30	186	105	10
	182	322	245	230	246	124

③企業債残高

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 額	51,463	49,856	48,429	47,497	46,050	44,669
	51,123	49,768	48,514	47,325	45,764	44,288
うち公的資金	51,001	49,426	48,030	46,528	45,306	44,116
	50,662	49,322	47,321	46,355	45,020	41,211

○中期指標

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率(%)	102.58	101.99	101.43	100.97	100.27	101.76
	103.59	103.57	103.76	101.41	102.22	104.06
職員1人当たり 営業収益(千円)	84,576	85,360	85,820	90,879	96,475	99,129
職員1人当たり 営業費用(千円)	82,527	83,045	87,446	89,993	92,746	92,265
普及率(%)	71,221	73,190	73,452	80,774	86,842	88,180
	68,632	69,901	74,119	79,512	81,164	79,438
水 洗 化 率 (%)	69.7	70.1	70.6	70.3	70.9	70.8
	69.5	69.5	70.1	70.5	70.8	70.6
水 洗 化 率 (%)	95.7	96.2	95.7	96.2	96.0	96.4
	96.1	96.2	95.7	96.0	96.0	96.3

○定員管理に関する計画

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：人）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
下水道事業会計 支 弁 職 員 数	104	103	102	99	96	95
うち損益勘定 支 弁 職 員 数	104	103	101	97	96	96
うち損益勘定 支 弁 職 員 数	65	64	64	61	58	57
支 弁 職 員 数	65	65	63	61	58	58

○給与の適正化に関する計画

一般会計に準じます。

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：人）

○将来需要予測

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政区域内人口	379,000	381,000	382,000	385,900	388,000	390,000
	379,947	381,656	383,945	384,431	382,491	381,631
排 水 人 口	264,200	267,000	269,700	271,400	275,000	276,300
	263,981	265,143	269,108	270,914	270,802	269,556
水 洗 化 人 口	252,900	256,800	258,000	261,100	264,000	266,300
	253,814	254,965	257,587	259,997	259,987	259,537

○主要施策（本計画期間中に実施するもの）

区分	実施年度	概 要
大岩・二川地区	H16～22	大岩・二川地区（200ha）の污水管渠整備、幹線整備 1,300m
中島処理場分流処理施設	H13～22	増加する汚水処理処理量に対応。処理能力37,500m <sup>3</sup> /日
合流式下水道改善	H15～25	きょう雑物対策として越流ろ過スクリーン設置、汚濁負荷量等削減対策として貯留施設の設置、管渠・ポンプ施設の改良
管渠施設耐震対策	H16～21	重要施設、避難施設等周辺のマンホール耐震対策

○設備投資計画

上段：計画（H20-22は見直し後）  
下段：実績（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第7次拡張事業	3,002	2,878	2,972	3,167	2,646	3,095
	2,588	2,987	3,217	2,788	2,603	2,832
合流式下水道改 善 事 業	10	104	100	46	15	135
	9	76	98	45	7	49
管渠施設耐震対策	105	106	39	17	18	-
	80	79	50	17	16	-
老 朽 施 設 の 改 築 更 新 等	462	196	409	376	152	355
	306	523	197	365	132	117

## (2) 地域下水道

事業については、地域の実情にあった整備手法を用いて、効果的かつ効率的な整備に努めてきました。その結果として、平成18年度に下五井・横須賀地区、平成19年度に石巻高井地区、平成21年度に大山地区において整備を完了しました。また、平成20年度より嵩山地区（平成28年度整備完了予定）、平成21年度より神ヶ谷・神郷地区（平成25年度整備完了予定）の整備に着手し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に努めています。平成22年度末の普及率は8.3%となり、計画値7.8%を0.5ポイント上回る結果となりました。

経営基盤強化に対する取組として、収入増加を図るため、整備事業による新規供用開始地区を中心とした未接続者への戸別訪問及び文書等による接続要請を実施し、水洗化率の向上に努めました。その結果、平成16年度末で86.7%であった水洗化率は平成22年度末で95.4%と8.7ポイントの増加となりました。また、経営効率化として、整備の進行に伴う地区数の増加及び施設の老朽化が進行する中、支払利息の低減を図るため、平成17年度から19年度までの各年度と平成22年度に企業債の借換え及び繰上償還を行うとともに、平成21年度より一部地区への下水道施設設備台帳システムを導入するなどの効率的な業務の執行に努めました。その結果、平成22年度の使用料回収率が46.95%となり計画値46.11%を0.84ポイント上回るとともに、定員管理においても計画どおり6人体制を維持しました。

《地域下水道》

○中期財政収支計画

上段：計画（H20-22は見直し後）

①収支（税込）

下段：実績

（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
下水道使用料	309.0	314.7	329.5	335.5	344.8	349.4
	285.9	308.8	325.6	331.2	335.8	341.9
分担金	91.4	76.8	58.2	32.9	34.2	55.6
	84.5	65.6	34.8	34.0	27.4	43.2
国補助金等	395.4	398.8	157.3	19.6	64.6	212.8
	366.0	392.8	56.0	20.6	64.5	183.8
一般会計繰入金	382.0	417.0	409.9	435.6	429.0	425.6
	376.8	386.5	402.6	429.1	413.2	409.9
市債	376.8	444.7	269.5	182.1	130.8	237.5
	353.8	371.8	210.9	176.9	106.8	202.5
その他	90.4	4.0	3.0	4.2	9.6	3.0
	87.4	5.6	7.0	3.3	8.7	7.6
歳入計	1,645.0	1,656.0	1,227.4	1,009.9	1,013.0	1,283.9
	1,554.4	1,531.1	1,036.9	995.1	956.4	1,188.9
一般管理費	83.7	81.0	78.5	65.6	69.1	69.7
	72.4	68.1	75.1	63.7	60.6	64.6
うち人件費	45.5	45.1	45.1	45.9	47.2	47.2
	44.9	43.9	48.3	46.1	43.0	42.5
うち物件費	38.2	35.9	33.4	19.7	21.9	22.5
	27.5	24.2	26.8	17.6	17.6	22.1
地区管理費	244.5	268.9	273.4	302.4	311.5	315.2
	230.5	255.6	264.4	299.7	298.0	289.0
工事費	92.9	160.9	25.0	29.9	26.3	69.4
	89.0	191.2	24.5	28.9	24.7	40.0
建設費	785.0	651.9	465.4	237.7	223.9	456.2
	728.4	578.5	277.3	228.5	192.7	388.0
公債費	438.4	492.8	384.6	374.3	381.7	372.9
	434.1	437.7	395.6	374.3	380.4	407.3
予備費	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出計	1,645.0	1,656.0	1,227.4	1,009.9	1,013.0	1,283.9
	1,554.4	1,531.1	1,036.9	995.1	956.4	1,188.9
収支差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

上段：計画（H20-22は見直し後）

②市債残高

下段：実績

（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総額	5,186.7	5,283.8	5,312.1	5,136.6	5,016.5	5,002.1
	5,163.6	5,240.6	5,194.9	5,131.4	4,987.3	4,906.0
うち公的資金	5,186.7	5,283.8	5,312.1	5,136.6	5,016.5	5,002.1
	5,163.6	5,240.6	5,194.9	5,131.4	4,987.3	4,879.1

上段：計画（H20-22は見直し後）

○中期指標

下段：実績

（単位：％）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
使用料回収率	43.73	43.40	44.74	45.20	45.23	46.11
	42.23	44.25	45.20	44.90	45.44	46.95
普及率	7.5	7.6	7.8	7.8	7.8	7.8
	7.4	7.5	7.8	7.9	8.0	8.3
水洗化率	90.1	93.7	94.6	94.4	95.0	94.8
	88.9	91.7	93.3	94.3	95.0	95.4

上段：計画（H20-22は見直し後）

○定員管理に関する計画

下段：実績

（単位：人）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地域下水道事業 特別会計支弁職員数	6	6	6	6	6	6
	6	6	6	6	6	6

○給与の適正化に関する計画

一般会計に準じます。

上段：計画（H20-22は見直し後）

○将来需要予測

下段：実績

（単位：人）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政区域内人口	379,000	381,000	382,000	385,900	388,000	390,000
	379,947	381,656	383,945	384,431	382,491	381,631
排水人口	28,295	28,870	29,700	30,195	30,285	30,500
	28,228	28,809	29,983	30,414	30,552	31,782
水洗化人口	25,484	27,065	28,100	28,512	28,874	28,900
	25,090	26,415	27,980	28,678	29,036	30,319

○主要施策（本計画期間中に実施するもの）

地区名	実施年度	概要
下五井・横須賀地区	H14～18	汚水整備面積 50ha
大山地区	H17～21	汚水整備面積 30ha
神ヶ谷・神郷地区	H21～25	汚水整備面積 24ha
石巻高井地区	H12～19	汚水整備面積 102ha
嵩山地区	H20～28	汚水整備面積 60ha

上段：計画（H20-22は見直し後）

○設備投資計画

下段：実績

（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
下五井・横須賀地区 整備事業	181.0	49.4	-	-	-	-
	162.4	51.1	-	-	-	-
大山地区 整備事業	39.0	135.0	250.0	242.0	65.0	-
	36.3	106.9	226.2	219.8	59.1	-
神ヶ谷・神郷地区 整備事業	-	-	-	-	60.0	251.2
	-	-	-	-	35.9	174.2
石巻高井地区 整備事業	565.0	467.5	153.9	-	-	-
	529.7	420.5	51.1	-	-	-
嵩山地区 整備事業	-	-	-	9.0	98.9	205.0
	-	-	-	8.7	97.7	213.8

### 3 経費節減等の取組による効果額

#### (1) 水道事業

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
未利用財産の売却による収入増加	—	—	7,951	—	—	—	7,951
人件費の削減	職員の減員等	14,444	34,161	47,619	69,459	61,439	288,561
	給与等の適正化	16,439	26,190	43,499	47,664	68,949	291,647
	小 計	30,883	60,351	91,118	117,123	130,388	580,208
企業債の借換・繰上償還による支払利息削減	4,551	9,613	7,310	23,207	14,181	8,795	67,657
公共工事のコスト縮減	267,973	295,619	128,197	155,692	149,187	208,210	1,204,878
計	303,407	365,583	234,576	296,022	293,756	367,350	1,860,694

#### (2) 下水道事業

##### ア 公共下水道

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
未利用財産の売却による収入増加	—	—	—	—	—	—	—
人件費の削減	職員の減員等	11,195	19,756	30,631	37,956	55,870	211,278
	給与等の適正化	15,831	25,690	42,654	47,664	66,193	283,381
	小 計	27,026	45,446	73,285	85,620	122,063	494,659
企業債の借換・繰上償還による支払利息削減	27,248	47,857	34,942	68,201	43,670	24,454	246,372
公共工事のコスト縮減	67,187	73,232	70,361	119,973	57,005	64,443	452,201
計	121,461	166,535	178,588	273,794	222,738	230,116	1,193,232

##### イ 地域下水道

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
未利用財産の売却による収入増加	—	—	—	—	—	—	—
人件費の削減	職員の減員等	—	—	—	—	—	—
	給与等の適正化	913	1,497	2,534	2,889	4,138	17,307
	小 計	913	1,497	2,534	2,889	4,138	17,307
企業債の借換・繰上償還による支払利息削減	1,306	4,301	4,623	4,642	3,133	2,190	20,195
公共工事のコスト縮減	73,641	17,538	28,213	11,294	6,236	46,121	183,043
計	75,860	23,336	35,370	18,825	13,507	53,647	220,545

豊橋市上下水道事業中期経営計画  
(実績報告書)

平成23年9月

豊橋市上下水道局総務課

電話／0532-51-2706

FAX／0532-51-2708

E-mail／[water-somu@city.toyohashi.lg.jp](mailto:water-somu@city.toyohashi.lg.jp)